

インドネシア

3年半ぶりに利上げ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■景気に拡大の兆し

2018年入り後、インドネシア景気に加速の兆しがみえるようになった。

2018年1～3月期の実質GDPは前年同期比+5.1%と前期(同+5.2%)からほぼ横ばい(右上図)。一見、回復力に乏しいように見えるものの、内容を詳しくみると、底堅さが強まっている。

成長率が横ばいとどまった主因は、公共投資を中心に内需が拡大するのに伴って、国内供給が追いつかず、輸入が増加したためである。実際、総固定資本形成が同+7.9%と21四半期ぶりの高成長となったのにつれて、輸入も同+12.7%となった。一方、民間消費は、低インフレを背景に+5.0%前後の伸びが続いているほか、輸出も2017年頃の急増には及ばないものの、世界景気の緩やかな拡大やバリ島への観光客の回復等から底堅く推移している。

4月以降もインドネシア景気は持ち直し傾向を強めている。実質GDPの約6割を占める民間消費は、4月の実質小売販売指数が前年比+4.1%と1～3月期(同+0.7%)から大きく持ち直したほか、生産、ドル建て名目輸出も増勢が続いている。

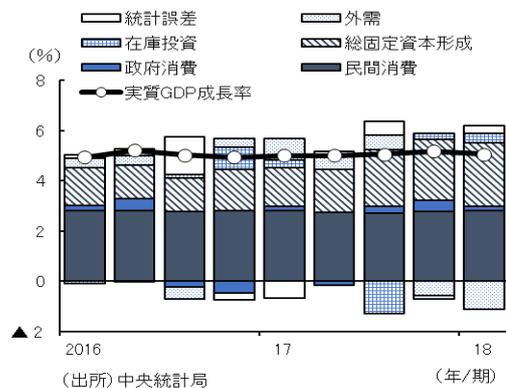
■5月に2度の利上げ

こうしたなか、インドネシア中央銀行は、5月17日と31日に、3年半ぶりとなる利上げを実施した(右下図)。

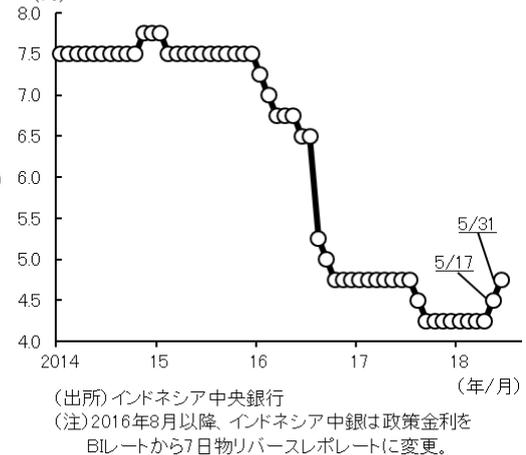
中銀が利上げに踏み切った背景としては、以下の2点を指摘できる。第1に、通貨ルピアの下落に歯止めをかけるためである。ルピアは、米国の利上げ観測等から、2018年に入って下落ペースが加速した。実際、ルピアの対ドルレートは、年初から5月末までで2.5%のドル高ルピア安となった。通貨ルピアの減価が、輸入財の価格上昇を通じてインフレを加速させることを、中銀は警戒した模様である。第2に、新中銀総裁の下でインフレ抑制や通貨の安定に積極的に取り組む姿勢を市場に印象づけるためである。5月25日、ペリー前副総裁が新中銀総裁に就任した。ペリー氏は就任時、通貨ルピアの安定に優先的に取り組むと表明しており、31日の利上げはこの決意を行動で裏付けたものと解釈できる。

先行きを展望すると、当面、インドネシア景気は、政府によるインフラ開発の進展等をけん引役に緩やかな持ち直し傾向が続くと見込まれる。しかし、利上げは、通貨の安定やインフレの抑制に効果がある一方で、民間投資を圧迫する側面もある。利上げによる景気下押し圧力を跳ね除け、景気回復の足取りを確かなものにするためには、インドネシア政府によるインフラプロジェクトの円滑な実行がカギとなるであろう。

<実質GDP成長率と需要項目別寄与度>



<政策金利>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。